

課税標準額等の内訳書

整理番号

納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ)	
屋号	
(フリガナ)	
氏名	

改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)	<input type="checkbox"/>	附則38① 51
小売等軽減仕入割合	<input type="checkbox"/>	附則38② 52

個人事業者用

第二表

令和四年四月一日以後終了課税期間分

自 令和 年月日
 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
 至 令和 年月日

中間申告 自 令和 年月日
 の場合の
 対象期間 至 令和 年月日

課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	0 0 0	01
※申告書(第一表)の①欄へ				

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3%適用分	②		02
	4%適用分	③		03
	6.3%適用分	④		04
	6.24%適用分	⑤		05
	7.8%適用分	⑥		06
(②～⑥の合計)		⑦		07
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3%適用分	⑧		11
	7.8%適用分	⑨		12
	(⑧・⑨の合計)	⑩		13

消費税額	⑪		21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪の内訳	3%適用分	⑫		22
	4%適用分	⑬		23
	6.3%適用分	⑭		24
	6.24%適用分	⑮		25
	7.8%適用分	⑯		26

返還等対価に係る税額	⑰		31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額 (注1)	⑲		33

地方消費税の課税標準となる消費税額 (注2)	(⑳～㉓の合計)	㉔		41
	4%適用分	㉕		42
	6.3%適用分	㉖		43
	6.24%及び7.8%適用分	㉗		44

(注1) ⑧～⑩及び⑲欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。
 (注2) ㉔～㉗欄が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

課税標準額等の内訳書

整理番号

個人事業者用

納税地 (電話番号) (フリガナ) 屋号 (フリガナ) 氏名

改正法附則による税額の特例計算
軽減売上割合(10営業日) 附則38① 51
小売等軽減仕入割合 附則38② 52

自 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 令和 年 月 日

中間申告 自 令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

第二表 令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額 ① 十兆千百十億千百万千百十一円 000 01

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額
3%適用分 ②
4%適用分 ③
6.3%適用分 ④
6.24%適用分 ⑤
7.8%適用分 ⑥
(②~⑥の合計) ⑦
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)
6.3%適用分 ⑧
7.8%適用分 ⑨
(⑧・⑨の合計) ⑩

消費税額 ⑪
⑪の内訳
3%適用分 ⑫
4%適用分 ⑬
6.3%適用分 ⑭
6.24%適用分 ⑮
7.8%適用分 ⑯

返還等対価に係る税額 ⑰
⑰の内訳
売上げの返還等対価に係る税額 ⑱
特定課税仕入れの返還等対価に係る税額 (注1) ⑲

地方消費税の課税標準となる消費税額 (注2)
(⑳~㉓の合計) ㉔
4%適用分 ㉕
6.3%適用分 ㉖
6.24%及び7.8%適用分 ㉗